

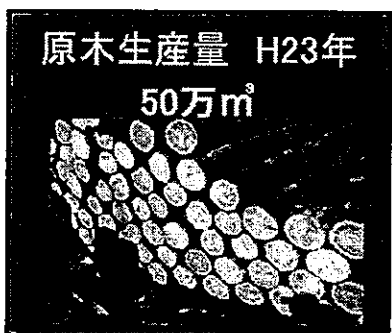
## 改定のポイント（案）について

（目次）

- 戦略の柱2. 加工体制の強化【CLTの推進】 . . . . . 1
- 線表 戦略の柱【2. 加工体制の強化】 . . . . . 2
- 線表 戦略の柱【3. 流通・販売体制の確立】 . . . . . 3
- 産業振興計画の推進によって実現を目指す本県産業の姿（林業分野） . . . . . 4

現状

- 豊富な森林資源—H23年度末—
- ・面積:59.7万ha(森林率84%:日本一)
  - ・蓄積:1.79億m<sup>3</sup>
  - ・成長量:314万m<sup>3</sup>/年(うち人工林)
  - ・面積:39.0万ha
  - ・蓄積:1.53億m<sup>3</sup>
  - ・成長量:300万m<sup>3</sup>/年



- 1 原木増産により、B材の活用(H27 72.0万m<sup>3</sup>)
  - ・A材(建築用材):加工体制の強化による消費増加(H27 10万m<sup>3</sup>)
  - ・B材(合板用材):県外へ流出
  - ・C材(低質材):木質バイオマス発電所整備による消費増加(H27 20万m<sup>3</sup>)
- 2 CLT建築推進協議会の設立(H25.7.13)
  - ・モデル建築物プロジェクトチームの設置
  - ・モデル建築物を対象とした課題の洗い出し・設計方法などの検討
  - ・設計者の人材育成(21社参加見込)
- 3 日本発CLT工法の建築:高知おおとよ製材社員寮(H25.10~H26.2)
- 4 CLT(直交集成板)のJAS制定(H25年内の制定見込)

課題

1 法整備(建築基準法等)の加速化

- 建築基準法など関係法令等整備
  - CLT建築物増加により法改正を後押しする必要
- 高さや規模による制限(内装を含む)
  - 試験により、耐火性能等の確認が必要(経費が多大)

B材の  
利用拡大

2 建築ノウハウの確立・担い手の育成

- 日本に適した設計・施工技術の確立
  - 耐震性、腐朽、居住性(温熱性能)、遮音性の確認など
- CLTに関する設計者や事業者等の技術者の養成
  - 建築事例の活用などによる技術習得

CLT  
パネル工場誘致に課題

3 CLT建築物の普及

- 建築関係者、施主(消費者)へのPR・普及
  - モデル建築物、CLTの優位性のPR(コスト面、環境面)

取り組み

CLT建築推進協議会が推進母体として

1 法整備(建築基準法等)の加速化

- CLTに関する基準づくりの推進
  - ・建築事例の検証を生かした法令等の整備促進
  - ・検証内容など踏まえ、国への提言及び提案

2 建築ノウハウの確立・担い手の育成

- 設計・施工技術の確立
  - ・湿度が高く、雨が多いなど日本の風土や気候に適した設計・施工方法のノウハウの習得・蓄積
  - ・耐久性や接合技術、居住性向上などの技術研究
  - ・先進地との技術交流、研究機関等との連携や情報収集
- CLT建築に関する事業者及び技術者の養成
  - ・建築事例などの検証を生かした技術研修など

3 CLT建築物の普及

- 建築物の建築及び展示
  - ・モデル建築物によるCLT建築物のPR
  - ・公共建築物及び民間施設の建築推進及び技術サポート
  - ・居住性能や省エネ性能などCLTの優位性のデータ収集とPR
- CLT建築に関する知識・情報のPR
  - ・フォーラムによる全国発信、ホームページなどによる情報提供、モデル建築物の見学会など

CLTパネル工場の整備

- 工場の整備検討
  - ・国内外の需要動向調査、事業化プランの検討など
- 工場の誘致
  - ・整備計画の作成、支援策の検討など

技術・ノウハウ蓄積により  
高知が日本のCLT先進地に

CLT推進の土壌形成

県内事業者による建築推進  
関係者と強力なネットワーク



CLTの需要拡大

庁舎、高齢者施設、保育  
所4などの公共建築物、共  
同住宅などへの利用拡大

CLTパネル工場整備

戦略の柱【2. 加工体制の強化】

【林業分野】

取組方針	背景	これまでの取組と成果 (取組 ◆成果)	実施上の課題	これからの対策	改革の方向						
					1	2	3	4	5	6	
(3) 高次加工施設の整備	<p>◆開発された高付加価値製品の中に、飛躍的に需要拡大など期待できるものがある</p> <p>◆先駆けて加工施設を整備することにより、新たな市場が開拓できる</p>	CLT建築推進協議会の設立		◆★CLT(直交集成板)の推進	○	○	○				

※これからの対策の ★は新規事業  
 ◆は拡充事業  
 ○は継続事業

第2期計画					目指すべき姿(目標値)	
H24	H25	H26	H27	H28以降	中期的な視点 (平成27年度末)	長期的な視点 (令和10年度末)
<p>CLTに関する法令等の整備促進</p> <p>CLT建築推進協議会:建築事例の実証による種類の洗い出しや取りまとめ                      県木材産業課:CLT建築推進協議会と連携し、国や関係機関への提言・提案</p>						建築基準法においてCLTの材料告示(基準強度等)が制定されている
<p>CLT技術の確立・ノウハウの蓄積</p> <p>建築関係者:CLT技術・ノウハウの習得・蓄積                      CLT建築推進協議会:建築事例を生かした設計・施工技術の取りまとめやノウハウの蓄積、CLTに関する技術研究や情報の収集、設計及び施工に関する技術研修の実施                      県木材産業課・森林技術センター:CLT建築推進協議会と一体となった技術蓄積への取組、CLT先進地オーストリアとの技術交流、国や研究機関等への連携・情報収集、CLTに関する実験</p>						
<p>担い手の育成</p> <p>建築関係者:技術研修会などへの参加                      CLT建築推進協議会:建築事例を生かした設計や施工に関する技術研修・講習会の実施                      県木材産業課・森林技術センター:CLT建築推進協議会と一体となった設計・施工者の育成</p>						
<p>モデル建築物の整備</p> <p>CLT建築推進協議会:モデル建築物ごとのプロジェクトチームの設置、設計や施工に関する技術支援                      県木材産業課:国への支援策の要望、モデル建築物の建設への支援</p>						モデル建築物が整備されている
<p>CLT建築物の普及・建設の促進</p> <p>建築関係者:民間施設の建設推進                      CLT建築推進協議会:CLTを紹介する出前講座や技術支援、フォーラムの開催による情報発信、ホームページなどによる情報提供、市町村などの加入促進、建築物の見学会の開催など                      市町村:CLTに関する知識等の習得、公共建築物の建設推進                      県木材産業課:CLTの普及、公共建築物等へのCLT導入への振り起こし、国への支援策の要望、建築物の建設への支援</p>						
<p>CLTパネル工場の整備検討</p> <p>県木材産業課:市場調査、事業化プラン案の作成など</p>					CLTパネル工場の誘致	CLTパネル工場の整備
<p>専業体:整備計画の作成                      県木材産業課:整備計画の作成支援、支援策の検討</p>					専業体:工場整備 県木材産業課:整備支援	CLTパネル工場の誘致が決定されている
						県内にCLT建築物が数多く建設されている
						CLTパネル工場の整備が完了し、CLTパネルが生産されている

※改革の方向 1 足下を固め、活力ある県外市場に打って出る  
 2 産業界連携の強化  
 3 足腰を強め、新分野へ展開  
 4 新たな産業づくりに挑戦する  
 5 産業界人を育てる  
 6 移住促進により、活力を高める

戦略の柱【3. 流通・販売体制の確立】

取組方針	施策	背景	これまでの取組と成果 (取組 ◆ 成果)	実施上の課題	これからの対策	改革の方向							
						1	2	3	4	5	6		
1. 地産地消・地産外商の推進 (1) 流通の統合・効率化	◆大消費地から遠隔地にあるとともに、取引単位が小さいことから、輸送コストがハンディとなっている  ◆個々の事業者では営業力に限界があるため、市場に頼らざるを得ないが、年々売り上げは減少している	◆大消費地に流通拠点を設置(12箇所) ◆流通拠点を利用した土佐材の流通が進んだ	◆流通拠点の利用を拡大し、土佐材流通量の増加に取り組む	◆大消費地に設置した流通拠点を活用した土佐材流通量の拡大  ★県外中堅プレカット工場の販売先の確保	○								
					◆協同組合高知木材センターの設立 ◆共同輸送や定期輸送体制の検討 ◆協同組合高知木材センターによる製品流通を開始 ◆関西方面への共同輸送を実施	◆製品の高品質化と販売・供給力の強化	◆販売組織の抜本強化に向けた取組の促進  ◎県外販売の窓口の一元化に向けた取組の促進  ○共同乾燥等の共同事業による商品力と販売力の向上を支援  ★販売窓口一元化に伴う加工力向上						
					◆土佐材流通促進協議会の設立 ◆消費地セミナーの実施 ◆産地セミナーの実施 ◆展示販売会の実施  ◆県内企業が一体化し、県外への活発な外商活動を開始	◆消費地セミナー等の出席者へ継続的にアフターフォローを実施することにより、商取引につなげることが必要	◆大消費地への販路拡大  ○消費地セミナーを、消費地商談会にステップアップし、新たな顧客との関係構築  ○消費地商談会での新規顧客等に向けた、産地ツアーの実施により商取引を拡大  ○展示販売会の実施により、土佐材の知名度アップとロット販売量を増加						
(2) 販売力の強化 【地産外商】	◆顔の見える取引や産地ブランドの確立に向けた取引が始まっている	◆土佐材流通促進協議会の設立 ◆消費地セミナーの実施 ◆産地セミナーの実施 ◆展示販売会の実施  ◆県内企業が一体化し、県外への活発な外商活動を開始	◆消費地セミナー等の出席者へ継続的にアフターフォローを実施することにより、商取引につなげることが必要	◆大消費地への販路拡大  ○消費地セミナーを、消費地商談会にステップアップし、新たな顧客との関係構築  ○消費地商談会での新規顧客等に向けた、産地ツアーの実施により商取引を拡大  ○展示販売会の実施により、土佐材の知名度アップとロット販売量を増加	○								
					◆JAS認定取得への支援 ◆性能表示木材の流通支援 ◆JAS認定工場が15社となり、性能表示木材の生産と流通が進んだ	◆JAS製品の安定供給体制の確立 ◆各JAS工場の出荷量の増加により、格付けにかかるコストを削減 ◆県産JAS製品の市場評価を得る	◆JAS工場の製品出荷量を増やして、JAS製品の安定供給体制を確立  ○各JAS工場の製品出荷量の増加  ○JAS認定(構造用製材機械等級)工場の拡大						
					◆トレーサビリティのガイドラインを作成 ◆産地を明らかにした規格化住宅の開発 ◆木づかい固定量認証制度の実施 ◆地域材のブランド化や商品力が高まった	◆付加価値を高める地域材のブランド化の推進	◆産地や品質の証明など、地域材ブランド化を推進し、商品力を向上						

※これからの対策の ○は新規事業  
◎は拡充事業  
○は継続事業

【林業分野】

第2期計画					目指すべき姿(目標値)	
H24	H25	H26	H27	H28以降	中期的な視点 (平成27年度末)	長期的な視点 (概ね10年先)
<p>拠点を活用した流通の効率化の推進</p> <p>業界団体又は事業者: 県外流通拠点の設置、定期便などロット販売による流通量の拡大と建築工程に応じた配送システムによる拠点利用を推進 県木材産業課: 流通拠点を活用した流通の効率化を支援</p>					◆流通拠点を活用した販路拡大が進み、県産材の流通量が拡大している	◆既存企業の製品は、窓口を一元化することで、効率的な流通体制が確立されている  ◆製品市場の機能を改善・活用することで、営業力を強化し、消費者の求める製材品の質・量を確保、供給できている
<p>県外中堅プレカット工場の販売先の確保</p> <p>業界及び事業者: 県外中堅プレカット工場への営業及び販売 県木材産業課: 営業同行等の支援</p>						
<p>販売窓口一元化の仕組みづくり</p> <p>業界団体及び事業者: 業界で連携し土佐材製品の販売を拡大するため、地産外商に関する販売窓口一元化の仕組みづくりと内航船を利用した大規模輸送や乾燥等の共同事業に取り組む 県木材産業課: 販売窓口の一元化に向けた取組を支援(指導調整役)</p>						
<p>販売窓口一元化に伴う加工力向上</p> <p>業界団体及び事業者: 設備の計画策定 県木材産業課: 計画策定の支援</p>						
<p>事業者や団体等と連携した営業活動の推進</p> <p>事業者: 消費地商談会の実施により新規顧客を獲得、消費地商談会を契機に産地へ呼び込み、商取引へ繋げる展示販売会の実施により、土佐材の知名度アップとロット販売量を増加 業界団体: 商談会などの外商活動の場の設定 県木材産業課: 県外事務所と連携した県の信用力を活かした営業支援の実施、販路拡大への支援</p>					◆県外の土佐材等の建築棟数 150棟/年間	◆パートナー企業が増加し、大消費地などで土佐材の知名度が定着し、取引が展開されている
<p>JAS表示製品の流通量の拡大</p> <p>JAS認定工場: 製品出荷量のJAS製品割合を増やし、安定的な供給体制を確立 業界団体: JAS製品流通量の拡大に向けたPR活動 県木材産業課: JAS製品の安定供給体制の確立、助成制度を活用した性能表示材の流通支援 県木材産業課: JAS認定(機械等級)の取得支援</p>					◆JAS認定工場の製品出荷量に占めるJAS製品の割合が30%以上となっている	◆JAS製品が安定供給がされており、県内外の市場から評価を得ている
<p>地域材ブランド化の推進</p> <p>事業者: 産地や品質の証明など、地域材ブランド化に向けた取組 県関係課: 高知県CO2固定量認証制度の適正な運用とPR</p>						

※改革の方向  
1 足下を固め、活力ある県外市場に打って出る  
2 産業間連携の強化  
3 足腰を強め、新分野へ展開  
4 新たな産業づくりに挑戦する  
5 産業人材を育てる  
6 移住促進により、活力を高める

# 高知県産業振興計画の推進によって実現

現状	第2期計画ver.3の取組			
	H24	H25	H26	H27
<b>原木生産量40.4万立方メートル(H22)</b> <b>↓50.7万立方メートル(H23)</b> <b>木材・木製品製造業出荷額等150億円(H22)</b> <b>↓164億円(H23)</b> ※	<b>原木生産</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○森林の集約化と経営委任の推進               <ul style="list-style-type: none"> <li>・森林経営計画と森の工場の整備</li> </ul> </li> <li>○地形や地質にマッチした効率的な生産システムの導入を促進</li> <li>○皆伐による原木の増産</li> <li>○大型製材工場や県内製材工場等への原木の安定供給システムの構築               <ul style="list-style-type: none"> <li>・協定取引の推進</li> </ul> </li> <li>○森林組合の経営力強化</li> <li>○自伐林家等による生産を促進</li> </ul>		
	<b>加工体制</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○大型製材工場等の施設整備の促進               <ul style="list-style-type: none"> <li>・大型製材工場による製材品の生産拡大</li> <li>・単板工場の整備計画の検討</li> </ul> </li> <li>○県内事業者による大型製材工場整備               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ビジネスプランの作成、工場の整備</li> </ul> </li> <li>○既存事業者の加工力の増強を推進               <ul style="list-style-type: none"> <li>・乾燥施設等の新設及び増強</li> </ul> </li> <li>○CLT(直交集成板)の推進               <ul style="list-style-type: none"> <li>・CLT建築物の普及・建設の促進</li> <li>●CLTパネル工場の整備検討・誘致</li> </ul> </li> </ul>		
	<b>流通・販売</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○大消費地に設置した流通拠点を活用した土佐材流通量の拡大</li> <li>○県外販売の窓口を一元化し、製品の安定供給を促進               <ul style="list-style-type: none"> <li>●内航船を利用した大規模輸送や乾燥等の共同事業の実施</li> </ul> </li> <li>○大消費地への販路拡大               <ul style="list-style-type: none"> <li>・消費地商談会や展示販売会の実施により、土佐材の知名度アップとロット販売量を増加</li> </ul> </li> <li>○品質が確保された製品の安定供給体制を確立</li> <li>○県産材を利用した木造住宅への支援</li> <li>○公共事業や公共施設等での県産材の利用推進</li> </ul>		
	<b>木質バイオマス</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○原木や林地残材の搬出に対する支援</li> <li>○木質バイオマス燃料の安定供給</li> <li>○木質バイオマスボイラーの改良及び低コスト化</li> <li>○幅広い分野での木質バイオマス利用を促進</li> <li>○燃焼灰の適正処理</li> <li>○コスト差を埋める支援の仕組みの検討</li> <li>○推進体制の強化</li> <li>○木質バイオマス発電の推進</li> </ul>		

※平成23年の数値については、「平成24年経済センサス活動調査」の速報(従業員4人以上の製造事業所、高知県独自集計)によるため、詳細な分析については確報を待つ必要がある

# を目指す本県産業の姿 林業分野

4年後の目標 (H27年度末)	さらなる飛躍 へのポイント	10年後の目指す姿 (H33年度末)
~山の資産価値をアップ、中山間の雇用を確保~ ●立木の資産価値 20%アップ(H22年比) ●担い手数 1,732人(87人増)	○森林の集約化を一層推進 ○作業システムの改善による原木生産の効率化	<b>立木の資産価値 30%アップ (H22年比)</b> <b>担い手数 1,756人</b>
~木材の付加価値を高める~ ●製材品の生産量 30万m <sup>3</sup> (30%増)	○単板工場の誘致 ○製材工場の効率化・高品質化を進め、競争力を強化 ○CLTの推進	<b>製材品の生産量 35万5千m<sup>3</sup></b>
~県外市場での認知度の向上~ ●県産材製品の県外出荷量 22万m <sup>3</sup> /年(70%増) ~県内での県産材利用が拡大~ ●戸建て住宅の木造率 全国平均以上	○県外への流通・販売システムのさらなる強化 ○土佐材の知名度の向上による活発な取引	<b>県産材製品の県外出荷量 26万m<sup>3</sup></b> <b>戸建て住宅の木造率 四国No.1</b>
~森林資源を生かし切り木の価値をアップ~ ●木質バイオマス利用量 40.3万トン(78%増) (金額換算:28億円)	○木質バイオマスを低コストで大量に収集するシステムづくり	<b>木質バイオマス利用量 53万トン (金額換算:41億円)</b>

木材・木製品製造業出荷額等 190億円以上を目指す  
原木生産量 72万立方メートル以上を目指す

木材・木製品製造業出荷額等 200億円以上を目指す  
原木生産量 81万立方メートル以上を目指す  
山で若者が働く、全国トップ3の国産材産地